

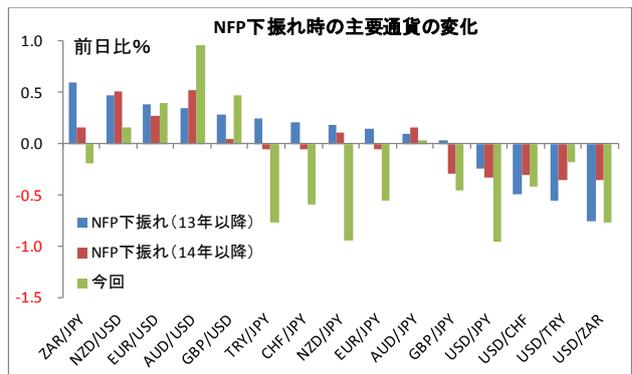
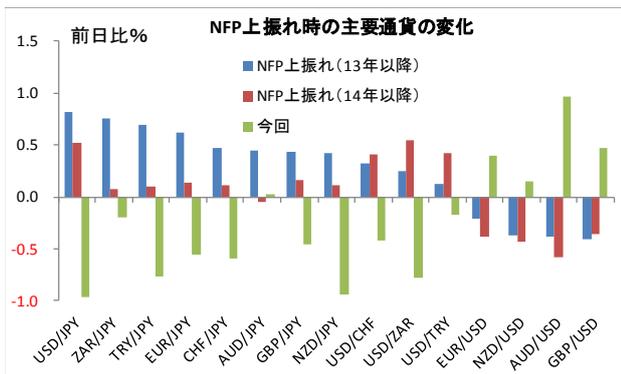
PRAEVIDENTIA DAILY (1月12日) 特別号

昨日までの世界：NFP 上振れではなく賃金下振れでドル全面安

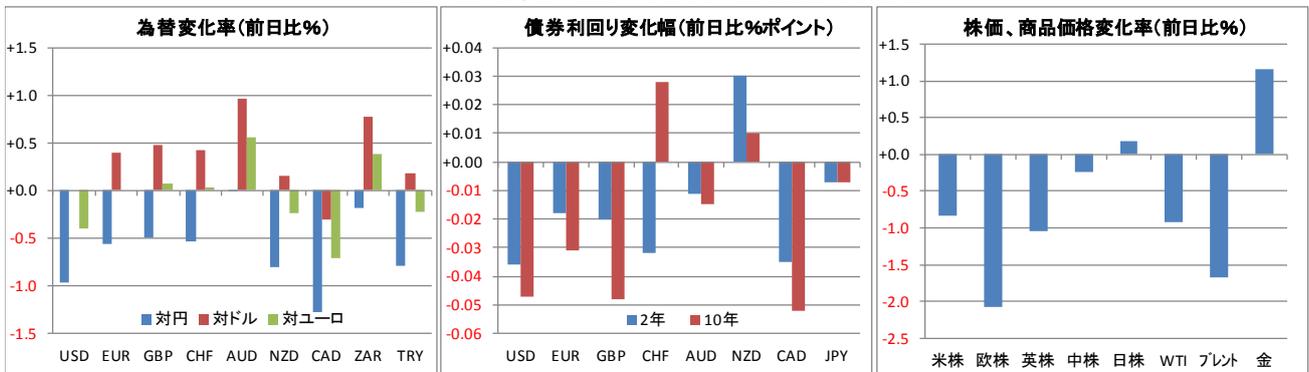
先週金曜は、米 12 月雇用統計で、非農業部門雇用者数は+25.2 万人、失業率が 5.6%といずれも市場予想比良好な結果で、10 月、11 月の雇用者数も各々+26.1 万人、+35.3 万人へ合計 5 万人分上方修正されたことから、発表直後には一瞬米長期債利回りの上昇とドル高がみられ、ドル/円も一時 119.88 円へ上昇した。もっとも、平均時給（前月比）が前月の+0.4%、市場予想の+0.2%に対して-0.2%と予想外のマイナスとなったことに反応したとみられ、その後は米中長期債利回りの低下と共にドルがほぼ急反落・全面安となり、ドル/円は結局前日比 1%近く下落し一時 118.40 円となった。

他のドルクロスも概ね同様の動きとなり、通常非農業部門雇用者数の予想比下振れ時のような反応となった（下図を参照）。ユーロ/ドルも 1.18 ドル台から一時 1.1761 ドルへ下落した後、1.18 ドル台半ばへ反発した。豪ドル/米ドルは特に発表後の米ドル高が小さく、その後の上昇が大きかった。対米ドルでの上昇が豪ドル>円>ユーロの順となったことから、豪ドル/円は小幅上昇した一方、ユーロ/円は下落した。今回の雇用統計後の為替市場の反応をみると、米国の労働市場について、非農業部門雇用者数の月間 25 万人前後の増加や失業率の低下傾向に揺るぎはなく市場も織り込み済みで、むしろ FOMC の利上げ開始のタイミングを変化させるのは賃金だと市場が認識していることを示唆している。

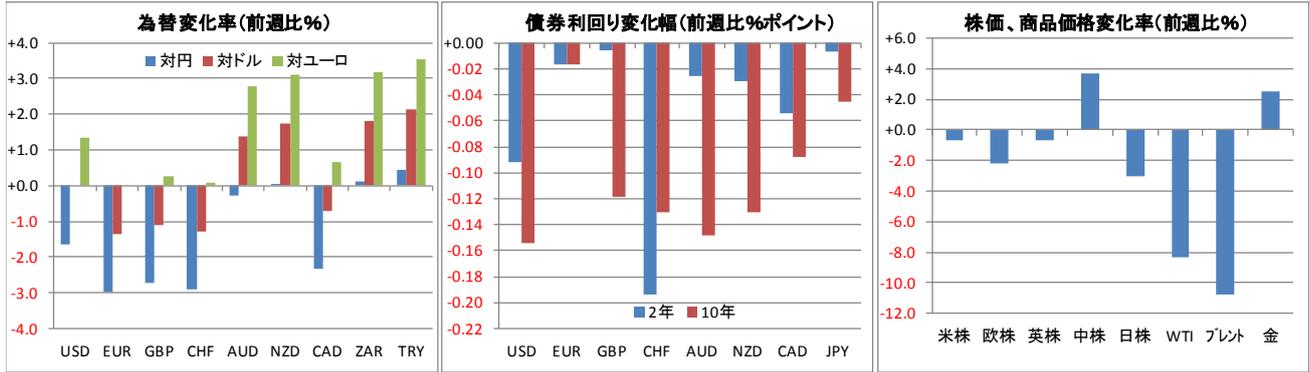
なお、カナダでは米国分と同時にカナダ 12 月雇用統計も発表され、雇用者数が-4300 人と予想外の減少となったほか、住宅着工・建設も市場予想を下回ったため、カナダドルは対米ドルで唯一下落した。なお、原油価格は米雇用統計発表後には大きく下落しカナダドル安の追加的要因となったが、引けにかけては小反発した。



主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



主要通貨、債券利回り、株価の前週末比変化



きょうの高慢な偏見：米賃金は本当に低いのか？

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑、AUD ↑

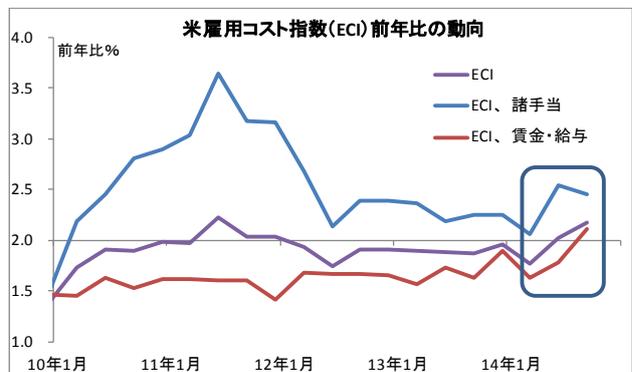
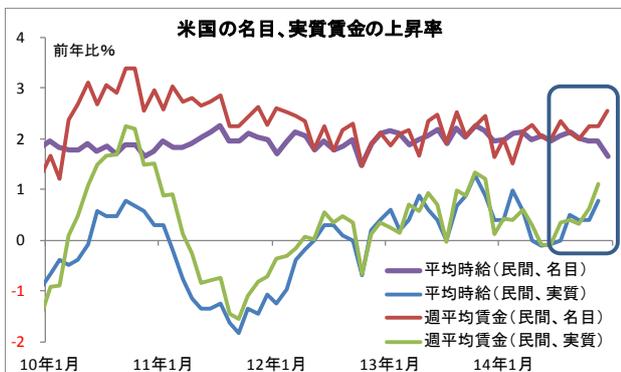
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<12日>本邦休場				
豪 12月 ANZ 求人広告・新聞	9:30	-5.4%		
同インターネット		+0.9%		
Lockhart アトランタ連銀総裁発言	2:40			ハト派、投票権あり

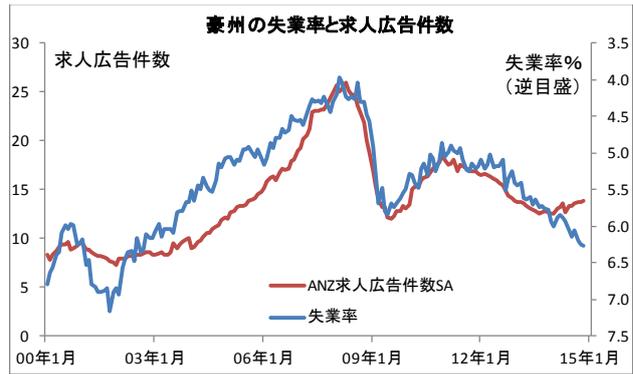
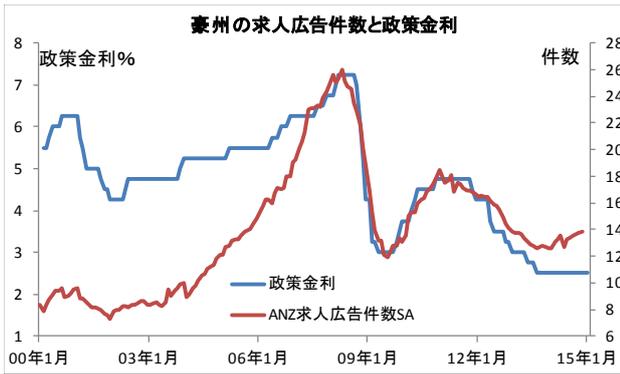
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は本邦休場で材料も少ないことから、先週金曜の米雇用統計結果の消化が続きそうだ。目先、120 円の重さが意識されるほか、雇用統計の上振れでもドルが下落したことから、ドル買いのきっかけをつかみにくく、118 円丁度に向けた更なる調整リスクもある。もっとも、当社の目からみて、先週金曜発表の平均時給の前年比+1.9%から+1.7%への低下は確かにネガティブサプライズだったが、現在のところこの結果だけで米国の賃金動向が非常に弱いとは判断し難く、米中長期債利回りの持ち直しとドル反発に繋がってもおかしくないとみている。特に、実質賃金（CPI 統計発表後に出る）や雇用コスト指数（ECI、四半期統計で最新分は昨年 7-9 月分だが）は昨年半ば以降加速傾向がみられている（**下図を参照**）。今後は賃金関連指標と、Fed 高官の賃金・インフレに関する発言に注目が集まるだろう。

このところ下げ渋っていた豪ドル/米ドルは、米雇用統計後に更に上昇している。本日発表の ANZ 求人広告件数は、RBA 政策金利との連動性が高いことで知られる指標であることから（**下図を参照**）、上昇傾向の継続が示されると目先の RBA 利下げ期待が更に後退し、続伸の可能性がありそうだ。

ユーロはユーロ関連材料に乏しい中、1 月 25 日のギリシャ総選挙に向けては世論調査結果における急進左派連合（SYRIZA）の支持率、および SYRIZA の財政緊縮反対姿勢やユーロ残留に関するスタンスに左右されつつも、軟調が続きそうだ。





ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641